

決算公告

第22期(2024年4月1日から2025年3月31日)

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	616,850	流動負債	75,901
現金及び預金	520,468	買掛金	13,901
売掛金	81,586	未払金	8,847
仕掛品	—	未払費用	25,795
前払費用	12,502	未払法人税等	4,744
その他	2,745	未払消費税等	7,032
貸倒引当金	△452	前受金	14,393
固定資産	193,958	預り金	1,185
有形固定資産	154	負債合計	75,901
建物	125	(純資産の部)	
工具器具備品	29	株主資本	739,272
無形固定資産	12,171	資本金	40,000
ソフトウェア	12,171	資本剰余金	25,300
投資その他の資産	145,395	資本準備金	25,300
投資有価証券	145,395	利益剰余金	673,971
関係会社株式	3,661	利益準備金	3,456
敷金	19,625	その他利益剰余金	670,515
長期前払費用	—	繰越利益剰余金	670,515
繰延税金資産	7,837	評価・換算差額等	△4,365
その他	5,111	その他有価証券評価差額金	△4,365
		純資産合計	734,907
資産合計	810,809	負債・純資産合計	810,809

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		672,315
売上原価		300,222
売上総利益		372,093
販売費及び一般管理費		245,040
営業利益		127,052
営業外収益		
受取利息	319	
受取配当金	510	
有価証券利息	3,000	
為替差益	—	
助成金収入	3,511	
雑収入	130	7,470
営業外費用		
為替差損		1,134
経常利益		133,390
特別損失		
投資有価証券評価損		5,302
税引前当期純利益		128,088
法人税、住民税及び事業税	40,699	
法人税等調整額	3,247	43,946
当期純利益		84,141

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	668,631
当期変動額							
剰余金の配当					△13,500	△13,500	△13,500
当期純利益					84,141	84,141	84,141
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	70,641	70,641	70,641
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	670,515	673,971	739,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,136	△2,136	666,494
当期変動額			
剰余金の配当			△13,500
当期純利益			84,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△2,228	△2,228	△2,228
当期変動額合計	△2,228	△2,228	68,413
当期末残高	△4,365	△4,365	734,907

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
----	----

工具、器具及び備品	5～6年
-----------	------

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』、SaaSを中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』、自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』を主たる事業としています。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりでございます。

①カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』及び自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』

ABook 販売・開発サービスでは、当社製品をベースに顧客・代理店の要望に合わせたカスタマイズ開発を行っています。また、受託開発事業ではアプリケーションソフトウェアなどの開発を行っています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取り扱いを適用し一時点で収益を認識しております。

②SaaS を中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』

当社製品の SaaS を中心としたライセンス取引であり毎月の利用ユーザー数に応じた従量課金モデルに基づいて収入が生じています。そのため、ライセンス料は契約期間にわたり履行義務が充足されることからライセンスを提供する期間にわたり収益を認識しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	9,906 千円	7,837 千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
給料及び手当	94,424 千円	93,473 千円
役員報酬	53,910	51,080
貸倒引当金繰入額	△26	414
減価償却費	685	669

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	301,460	2,430,000	31,460	2,700,000
合計	301,460	2,430,000	31,460	2,700,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 2,430,000 株は、すべて株式分割によるものです。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 31,460 株は、すべて自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	31,460	—	31,460	—
合計	31,460	—	31,460	—

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出 会社	第4回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	(注)

(注) 当社はストック・オプションの付与時点において未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,340	42	2023年3月31日	2023年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	5	2024年3月31日	2024年 6月28日

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	2,700,000	—	—	2,700,000
合計	2,700,000	—	—	2,700,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	31,460	—	31,460	—
合計	31,460	—	31,460	—

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業年度 末	
提出 会社	第4回ストック・オ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	(注)

(注) 当社はストック・オプションの付与時点において未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	5	2024年3月31日	2024年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,100	3	2025年3月31日	2025年 6月30日

(リース取引関係)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等と長期的な株式・債券投資に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資資産である有価証券は、国内株式と国内社債を保有しており、投資会社の信用リスクや市場での株価下落のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、定期的に財務状況の調査を行いリスク管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券は、長期的な投資ではありますが、常に市場の動向を把握することで、市場における変動リスクの低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金 涼採	—	—	当社代表取締役	96.3	代表者の連帯保証	家賃等の被保証（注）	28,291	—	—

（注）当社の本社家賃に対して、当社代表取締役金涼採から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金 涼採	—	—	当社代表取締役	96.3	代表者の連帯保証	家賃等の被保証（注）	28,291	—	—

（注）当社の本社家賃に対して、当社代表取締役金涼採から債務保証を受けております。なお、保証料

及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	246円85銭	272円19銭
1株当たり当期純利益	49円56銭	31円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額(千円)	133,817	84,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	133,817	84,141
期中平均株式数(株)	2,700,000	2,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数7,835個)	新株予約権 (新株予約権の数7,835個)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,450	—	—	5,450	5,324	—	954	125
工具、器具及び 備品	1,536	—	—	1,536	1,506	—	56	29
有形固定資産計	6,986	—	—	6,986	6,830	—	1,010	154
無形固定資産								
ソフトウェア	1,262	12,125	—	13,387	1,216	—	759	12,171
無形固定資産計	1,262	12,125	—	13,387	1,216	—	759	12,171
投資その他の資産								
長期前払費用	1,172	—	1,172	0	—	—	—	0

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ソフトウェア開発 12,125 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 カラー複合機 1,172 千円

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165	452	—	165	452

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。